

暴力団等に対する県民の意識及び活動実態に関する調査結果について

- 1 調査主題 暴力団等に対する県民の意識及び活動実態に関するアンケート調査
- 2 調査目的 暴力団等に対する県民の意識や、活動実態などを把握し、県民の不安に対処するための活動方針を策定するため。
- 3 調査設計
 - 1) 調査地域 愛媛県全域
 - 2) 調査対象 県内に居住する満 18 歳以上の男女
 - 3) 回答者数 400 人
 - 4) 調査方法 インターネットを利用したアンケート調査
 - 5) 調査時期 令和 5 年 12 月 6 日～12 月 18 日

4 概 要

問 1 松山市の繁華街（番町地区）の治安

- ・「非常に安全である」 4.0%
- ・「比較的安全である」 38.8%
- ・「どちらとも言えない」 21.5%
- ・「やや危険を感じる」 11.3%
- ・「非常に危険を感じる」 1.0%
- ・「分からない」 23.5%

→ 「非常に・比較的安全」と感じている人が 42.8%

→ 「やや危険・非常に危険」と感じている人が 12.3%

問 2 コロナ禍（令和 2～4 年）前と比較した繁華街（番町地区）の治安の変化

- ・「非常に良くなった」 1.0%
- ・「比較的良くなった」 8.0%
- ・「どちらとも言えない」 47.5%
- ・「やや悪化した」 4.8%
- ・「非常に悪化した」 1.0%
- ・「分からない」 37.8%

→ 「非常に・比較的良くなった」と感じている人が 9.0%

→ 「やや悪化・非常に悪化」と感じている人が 5.8%

→ 約半数の人は、コロナ前後で治安の変化を感じていない。

問 3 暴力団の存在について

- ・「決して許されない」 31.8%
- ・「望ましくない存在である」 58.0%
- ・「必要悪の面もある」 7.0%
- ・「存在そのものは悪くない」 3.0%

→ 約 9 割の人が暴力団の存在に否定的意見。

問4 暴力団の資金獲得方法に関するイメージ

- ・「恐喝等による金品等の要求」41.0%
- ・「寄付金等の名目での金品の要求」25.0%
- ・「役務提供の押付けによる契約獲得」9.5%
- ・「みかじめ料・用心棒代」53.3%
- ・「違法な高利貸し・借金取立て」50.3%
- ・「交通事故等の示談介入」8.8%
- ・「地上げ行為」13.5%
- ・「違法薬物密売による収益」63.8%

→「違法薬物密売・みかじめ料・高利貸し」のイメージが強い。

問5 周囲にいる暴力団員等の人数

- ・「いない」90.5%
- ・「1～3人」6.3%
- ・「4～6人」1.3%
- ・「7～9人」0.3%
- ・「10人以上」1.8%

→9割以上の人は、周りに暴力団が存在しない。

問6 これまで暴力団員等から何かしらの要求を受けた経験の有無

- ・「ある」7.3%
→8割が男性。約半数が会社勤務（一般社員）。
- ・「ない」92.7%

問6-1 要求行為をした人物が暴力団員だと分かった理由

- ・「本人が名乗った」27.6%
- ・「暴力団の名刺等を渡された」10.3%
- ・「以前から知っていた」17.2%
- ・「知人等から聞いた」17.2%
- ・「刺青や風貌、話の内容からそう思った」17.2%
- ・「ネットで調べた」3.4%

→ネット情報は少なく、人づての情報や相手方の自認・言動等が主な理由。

問6-2 要求を受けた内容

- ・「恐喝等による金品等の要求」24.1%
- ・「寄付金等の名目での金品の要求」24.1%
- ・「役務提供の押付けによる契約要求」3.4%
- ・「みかじめ料・用心棒代要求」6.9%
- ・「物品等の購入要求」20.7%
- ・「慰謝料の要求」17.2%
- ・「知人紹介・仲介の要求」3.4%
- ・「その他の接触」17.2%

→「恐喝・寄付金名目」の金品要求が約半数。

問6-3 要求の頻度

- ・「ほぼ毎日」3.4%
- ・「週に1回程度」10.3%
- ・「月に1回程度」10.3%
- ・「年に1回程度」3.4%
- ・「不定期」51.7%
- ・「その他の頻度」20.7%

→「不定期」の要求頻度が約半数。

問7 暴力団から不当な要求を受けた場合の対処方法

- ・「警察・暴力追放推進センターに相談」84.0%
- ・「知人・友人に相談」8.5%
- ・「同業者に相談」1.3%
- ・「弁護士に相談」2.5%
- ・「報復等が恐ろしいので、要求に従う」1.3%
- ・「その他の対処」2.5%

→約96%の人が、警察等誰かに相談を行う。

問8 暴力団が根絶できない原因

- ・「警察の取締りが弱い」24.8%
- ・「暴力団の威力を利用する企業・店舗がある」36.8%
- ・「暴力団が地元に根付いている」20.8%
- ・「県民が暴力団の脅威を感じていない」8.5%
- ・「暴力団が犯罪を起こさなくなった」5.5%
- ・「その他の理由」3.8%

→「暴力団を利用する企業等がある・地元に根付いている」が約56%。